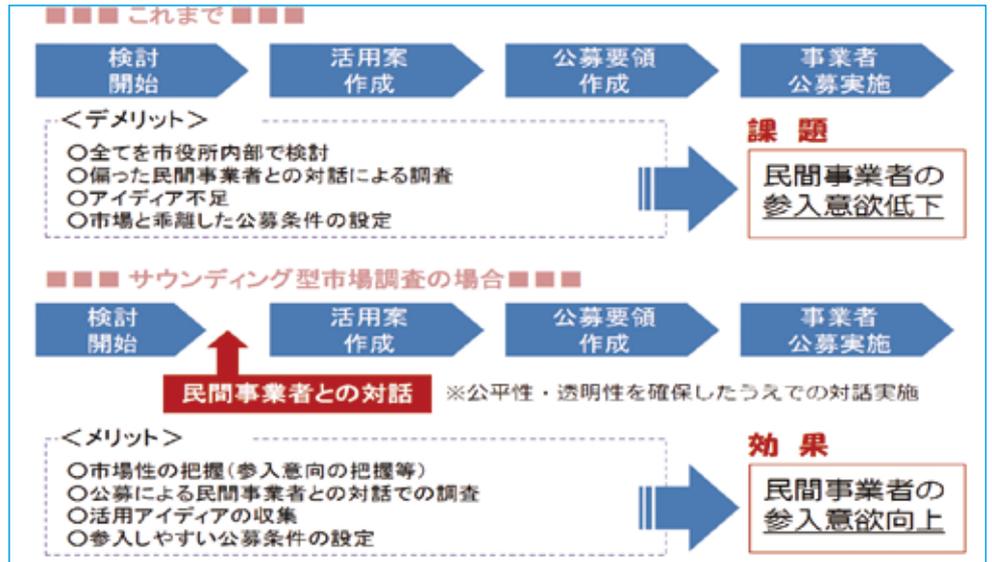




影岡 俊範 議員



# 元気な高齢者と介護予防(総合事業)

**問** 介護予防・日常生活支援総合事業の改正は、従来の制度と何が違うのか。

**答** 大政保健福祉部長

市町村が地域包括ケアシステムの実現に向けて取り組む事業の一つとして、要支援認定者に対するサービス(介護予防ヘルパー、同デイサービス)を、総合事業の介護予防・生活支援サービス事業により実施されることになった。市町村が地域の实情に

応じたサービスを創意工夫によって提供できるようになったほか、利用者の範囲が生活機能の低下が認められる方にも拡大した。

**問** 介護の制度を利用できる範囲が広がったという解釈でいいのか。

**答** 要介護認定は全国一律の基準である。しかし、各地域の实情で、例えば近くに商店がないとか生活に苦慮してる方も多い。

## 公共事業に官民連携の手法を!

**背景** 財政状況が厳しさを増す中で、真に必要な社会資本の整備、維持更新を的確に進めていくことが求められる。

公共施設の整備、維持管理・運営の各段階においても、民間の資金、経営能力、技術的能力を最大限活用する官民連携手法が有効であるとされている。

官民間の対話・提案を積極的に実施する動きが全国でみられる。手法は、PFI法のほか行政で、情報提供や民間事業者との意見交換を行うセミナー・フォーラムの開催などがある。

そういった方を救うやり方としてこういった総合事業ができてきた。

**問** 当町の場合、相談窓口はどこになるのか。

**答** 健康課の中にある地域包括支援センターが担当なので、相談窓口もそちらになる。

**問** 周知先はいろいろあるが、その中に老人クラブも含めてはどうか。

**問** 事業計画の策定や公募要領の作成に当たって民間事業者と意見交換を行う「サウンディング型市場調査」の取組が行われているが、町の考えは。

**答** 合田財政課長  
昨年策定しました松前町公共施設等総合管理計画では、公共施設の管理に関する基本的方針の一つとして、民間活力の導入を掲げ、サービスの向

**答** 老人クラブも一つの周知先だが、各地域に高齢者のサロンもあり、そういう機会も含めて地域の方にどんどん話していただきたいと思う。



上や財政負担の軽減のため、効率的な運営を図ることとしている。民間の対話・提案型は、新たな民間連携の手法で、民間活力の導入は、始まったばかりの手法であるため、実施している先進自治体の事例などを参考に、今後研究していきたいと考えている。